

米国金融政策（2020年8月）

臨時FOMCで金融政策の枠組みを修正、平均インフレ目標を導入

2020年8月28日

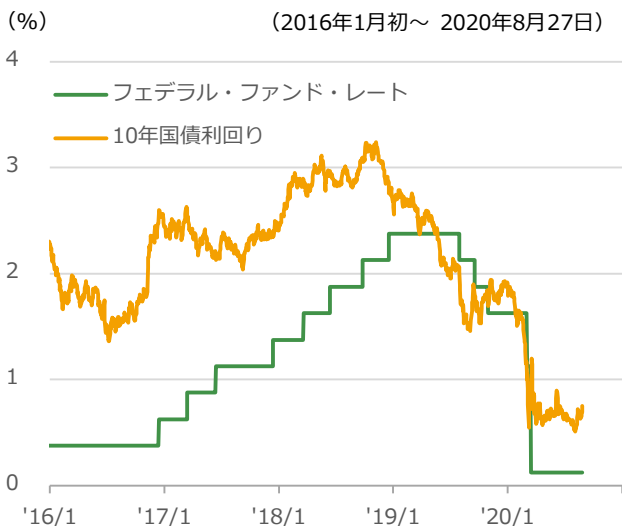
9月FOMCでは政策金利と資産購入のフォワード・ガイダンスの修正へ

2020年8月27日（現地、以下同様）に臨時のFOMC（米国連邦公開市場委員会）が開催され、金融政策の枠組みが修正されました。FOMCは2012年1月に金融政策の枠組みを定めた「長期目標と金融政策戦略に関する声明」を公表しましたが、経済構造の変化で政策金利であるフェデラル・ファンド・レートが低下し、利下げ余地に限られるなか、昨年初来その見直しを進めていたもので、抜本的な修正は初めてです。

具体的には、FOMCの責務である最大雇用と物価の安定に関して、最大雇用からの上下両方向への乖離ではなく下振れを問題視し、インフレの望ましくない上昇の兆候や目標達成を妨げる他のリスクがなければ、推計される最大雇用からの上振れを許容する方針です。また、物価の安定については、インフレ期待を2%で安定させるために、インフレ率が2%から継続的に下振れた後は2%からの上振れを目指し、一定の期間で平均して2%を達成することとしました。インフレ期待の低下が一度生じるとそれが定着してしまう他国の事例に学んだものです。いずれも、金融緩和の実質的な強化と捉えられます。

金融政策の新たな枠組みを踏まえ、政策金利と資産購入に係るフォワード・ガイダンスの修正が、恐らくは、9月15、16日に開催のFOMCでなされると想定します。実質金利の上昇を抑えるべく、特に資産購入に係るフォワード・ガイダンスの強化が重要と考えられます。

政策金利と長期金利



※フェデラル・ファンド・レートは誘導レンジの中心を表示

(出所) ブルームバーグ

個人消費支出デフレーター（インフレ率）



※食品・エネルギーを除くベース

(出所) リフィニティブ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。